



# コロナ禍における移住促進に向けた県内の動き

近年、首都圏に住む若い世代を中心に、地方の豊かな自然環境や伝統文化の素晴らしさに価値を見出し、地方への移住を検討する人が増えている。新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）拡大にともない感染者の多い首都圏では、新たな働き方として、社員が地方に拠点を置いて働く「リモートワーク」や休暇を兼ねて滞在先で仕事をする「ワーケーション」の進展により、新たな人の流れを創出する動きが見られる。

秋田県ではこのような地方回帰の動きをチャンスと捉え、「人材誘致」という新たな視点から関係人口の増加や移住者増加につなげようとする動きがあるほか、民間企業でも各種施策やPR活動を強化している。本稿ではコロナ禍における移住促進に向けた最近の動きについてまとめた。

## 1 国の移住施策の背景について

昨年6月に政府が実施した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」によると、首都圏在住の若年層を中心に都市部から地方への移住に関心が高まっている。こうした中、国は「地方とのつながりを築き、地方への新しい流れをつくること」を柱とした「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」を昨年7月に閣議決定した(図表1)。

これは2019年12月に閣議決定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受けたものであるが、具体的には「地方への移住・定住の推進」を基本方針の一つとし、「リモートワーク等の推進による移住等の推進等」や「関係人口の創出・拡大等」によって地方移住の裾野を拡大し、移住誘致に熱心な自治体への支援を強化する方針を示したものである。

## 2 秋田県における地方回帰への実態

県の調査によると、Aターン(※)の新規登録者数は2017年度766人、2018年度799人、

図表1 まち・ひと・しごと創生基本方針2020の構成

<p>【基本方針2020の主要事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域経済・生活の再興                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用の維持と事業の継続</li> <li>・交流、賑わいの再活性化</li> </ul> </li> <li>○新たな日常に対応した地域経済の構築と東京圏への一極集中の是正                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな日常に対応するため、ICTを活用し、しごと、住宅、医療・福祉、教育など生活に不可欠な機能を確保しながら、以下に取り組む。</li> <li>①感染症の克服と危機に強い地域経済の構築</li> <li>②地方への移住・定着の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方大学の産学官連携強化と体制充実</li> <li>・リモートワーク等の推進による移住等の推進 等</li> </ul> </li> <li>③地域とのつながりの構築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係人口の創出・拡大 等</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
--

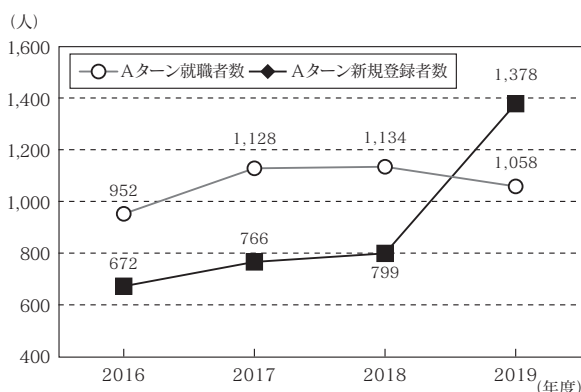
資料：内閣府「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」より当研究所作成

2019年度1,378人と着実に増加しており、Aターン就職者数も2017年度1,128人、2018年度1,134人、2019年度1,058人と直近3年は1,000人を超えている(次掲図表2)。2020年度はコロナ禍で「Aターンフェア」などPRが十分できない状況下にあったが、4～11月までの8か月間のAターン就職者は779人と前年同期比38人上回っており、地方回帰の流れは着実に増してきている。さらに、新型コロナ感染拡大を契機に首都圏在住の若者を中心として、これまでの「仕事場と住まいは同じ地域にある」という考えから、「仕事を変えずに地方に移住する」という仕

事場に対する価値観の変化が顕在化しつつあり、首都圏から地方への新たな人の流れが生まれている。

(※)「Aターン」とは、秋田県におけるUターン、Iターン、Jターンを包含した総称である。

図表2 Aターン就職者数・新規登録者数の推移



資料：秋田県「Aターン登録・求職・就職者等の推移」に基づき当研究所作成

### 3 コロナ禍に対応した県の新たな移住に向けた取り組み

秋田県では、「人口減少対策」と「秋田の創生」を推進するため「第2期あきた未来総合戦略」を昨年3月に策定し、基本目標の一つに「新しい人の流れづくり」を掲げている。県は、コロナ禍における新たな移住への動きを作り出すため2020年度補正予算に「リモートワーク環境整備支援事業」、「自然のなかでワーケーション推進事業」などを計上し、関係人口の拡大、移住促進に向けた積極的な取り組みを行っている。

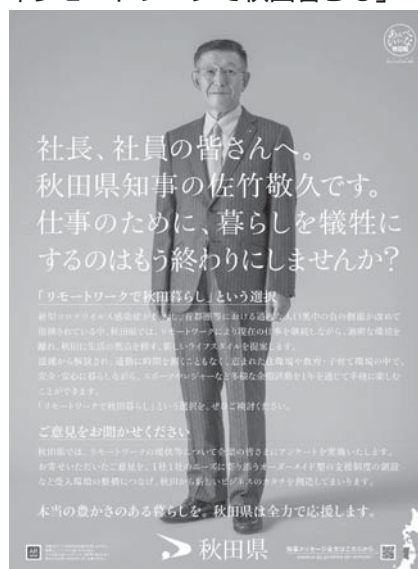
#### (1) 「リモートワークで秋田暮らし」の提案

近年の自然災害の増加やコロナ禍などを受け、企業は、東京に拠点が集中していることをリスクとして捉える動きがある。このため、国や全国の自治体では、居住地や勤務地に捉われない新しい働き方としてリモートワークなどの普及支援を行い、都会から地方への新たな人の流れづ

くりに取り組んでいる。

昨年10月、県では、コロナ禍でのこうした動きを、本県の地理的なハンディキャップを克服し、人材誘致という新たな視点から移住を促進するチャンスと捉え、全国に先駆けて首都圏上場企業等3,962社を対象にリモートワークの導入状況や秋田県での実現可能性に関するアンケート調査を実施した。また、PRにあたっては「リモートワークで秋田暮らし」の広告を全国紙やWEB上で大々的に行った(図表3)。

図表3 「リモートワークで秋田暮らし」PR資料

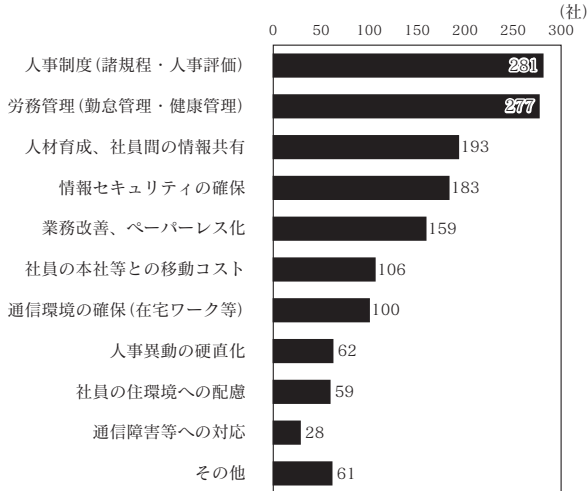


資料：秋田県移住・定住促進課より提供  
2020年10月5日(月)付 日本経済新聞全国版

同アンケートを実施した結果、559社から回答があり、うち63社がリモートワークによる秋田県への移住について「可能性がある」と答えている。一方、課題として「人事制度(諸規程・人事評価)」や「労務管理(勤怠管理・健康管理)」を挙げる企業が多くみられた(次掲図表4)。

県は、可能性のある63社に個別のヒアリング調査を実施し、昨年12月までに一巡させた。今後も実現に向けた企業折衝を継続するとともに独自の支援策を2021年度予算案に盛り込んでいる。

図表4 リモートワークによる企業側の課題  
(複数回答)



資料：秋田県「リモートワークで秋田暮らし」首都圏企業等アンケート調査より  
当研究所作成

(2) 「ワーケーション」による「関係人口」の創出

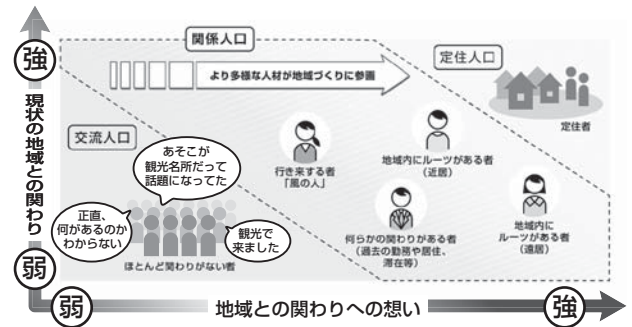
地方に移住することが難しい人でも、観光地や別荘などに滞在しながら仕事を行う「ワーケーション」(仕事「Work」と休暇「Vacation」を組み合わせた造語)への期待も高まっている。

2019年11月には、和歌山県と長野県が中心となって「ワーケーション自治体協議会」が設立され、昨年12月末現在、1道17県139市町村の計157自治体が参加するなど全国各地でワーケーション誘致の動きが活発化している。

本県でも、働き方改革や新型コロナ対策としてリモートワークが注目される中、首都圏の企業をターゲットに関係人口の創出につながることを目的としたワーケーションの体験ツアーを実施している。

関係人口とは、移住した「定住人口」や観光にきた「交流人口」とは異なり、地域の風土や暮らしに共感してコミュニティに溶け込み、地域の課題解決や賑わいづくりなどに積極的に関わろうとする地域外居住者を指す(図表5)。

図表5 関係人口概念図



資料：総務省HPより

昨年10月には、県内3地域(県北：能代市・八峰町・北秋田市、県央：秋田市、県南：大仙市・由利本荘市)において地域固有の文化やイベントを通じた体験、交流を行う1週間のモデルツアーを開催した。コロナ禍で規模を縮小しつつも、日本航空、JTBなど首都圏の民間企業3社から9人が参加し、好評を得た。



Shared office COZY(大仙市)での仕事風景



齋彌酒造店(由利本荘市)での酒づくり見学

県では、今後も地域で魅力ある体験や社会貢献活動を組み込んだモデルツアーを開催し、参加者と各地域の人々とのつながりが徐々に深まり、継続的に本県を訪れて活動する関係人口の創出を図りたいとしている。

一方、ワーケーションを導入するには、人事制度や労務管理など企業がクリアすべき課題が多くある。前述の首都圏の上場企業などへのアンケート調査によると、85社が秋田県でのワーケーション実施について「可能性がある」と答えており、県では個別にヒアリング調査等を行い、県内でのワーケーションの普及に向けた環境づくりや課題の把握・分析を進めていく予定である。

### (3) 民間企業主導による動き

自治体だけでなく、県内民間企業が中心となってリモートワークやワーケーションを推進する動きもみられる。

昨年11月、秋田ケーブルテレビ、エイデイケイ富士システム、東北iツアーズ(以上、秋田市)、わらび座(仙北市)、一般社団法人「創生する未来」(東京)が発起人となり、「秋田ワーケーション推進協会」を設立した。同会は、首都圏に人が集中する東京五輪・パラ五輪を控え、企業が仕事の拠点を地方に求める動きが高まっている状況を好機と捉え、2019年から設立準備を行ってきた。昨年12月末現在、県内外の企業や大学、東京都内の支援団体など計95社・団体が参加している。

協会では、仙北市のワーケーション受入施設「センボクコンプレックス」を拠点としてモデルツアーを開催している。同施設は、劇場や温泉を備える「あきた芸術村」内にあり、仕事も休暇も充実させる環境を整備し、これまでNECや玉川大学(東京)の職員がワーケーションを実施し

た。また、昨年11月には、わらび座や一般社団法人ハートリレープロジェクト(東京)などと共同で「あきた・いなか学校withワーケーション」を開催した。コロナ禍を考慮し参加対象を県内親子に限定して仙北市の職員および家族が参加した。子供は近隣の農家と触れ合いながら農業体験ができ、親はセンボクコンプレックス内で子供が楽しむ様子をネット中継画面で見ながら仕事ができるという、他にはない魅力的な企画を開催するなど着実に運営ノウハウを蓄積している。

今後は、コロナ収束後をにらみ、首都圏企業を対象にモデルツアーの開催や社員研修企画の提案を行うほか、SNSを活用するなど民間企業主導の特色を生かした広報活動により、「秋田モデル」のワーケーションの普及に取り組み、県内経済の振興を図りたいとしている。



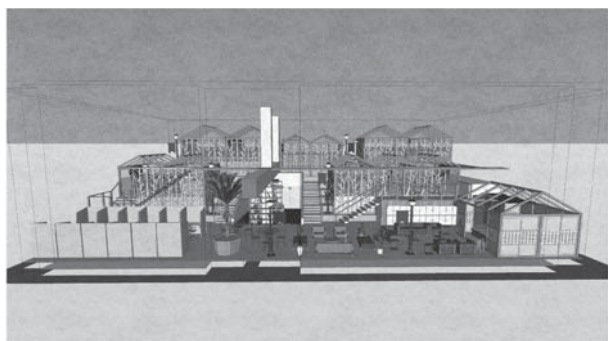
センボクコンプレックス外観



子ども田舎体験

また、秋田ケーブルテレビは、秋田拠点センター・アルヴェ内の旧映画館「ルミエール秋田」（昨年5月閉館）の一部をリモートワーク拠点施設に改修し、今月オープンの予定である。旧映画館の約340席に相当する2つのスペースを1部屋にし、517㎡のシェアオフィスになる。携帯電話などに使われる通信規格である第5世代（5G）移動通信システムの電波を一定エリア内で運用できる「ローカル5G」や「Wi-Fi6」を利用するなど高速大容量のデータ通信を可能にした環境を整備するほか、旧映画館のスクリーンに景色を投影し、窓がない室内でも開放感が得られるようになる。

同社では、JR秋田駅に直結した好立地を活かしたリモートワーク環境を整備することで、産学官の交流を通じた新事業の創出など地域課題の解決に貢献したいとしており、今後県内外の企業や大学などのリモートオフィスやシェアオフィスとしての利用を期待している。



アルヴェ内リモートワーク拠点イメージ図①



アルヴェ内リモートワーク拠点イメージ図②

## 4 まとめ

コロナ禍における首都圏の人々の仕事や生活に対する価値観の変化に対応した県内のリモートワークやワーケーションなど、関係人口の拡大や移住促進に向けた動きをみてきた。

首都圏から地方への移住を検討する人は、地方での仕事や居住・子育て環境などが大きな判断材料となるほか、一定の時間をかけて地域の人々と交流していきながら移住をイメージし、徐々にコミュニティに溶け込んでいくものと考えられる。

県および各市町村は、今般の地方回帰の動きを人材誘致、関係人口創出、移住促進の大きなチャンスと捉え、リモートワークオフィス等のインフラや地域住民からの協力など受入体制を整備するとともに、地域の魅力を力強くアピールし、地道で息の長い取組みを継続していく必要がある。

2018年度から4か年の県政運営指針「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」では、2015年時点で4,100人だった県人口の社会減少数を2021年までに2,050人に半減させる目標を設定している。2019年10月から2020年9月までの1年間の社会減少数は2,910人となり、2001年以来19年ぶりに2,000人台にとどまるなど、これまで県をはじめ各市町村が続けてきた移住促進施策が社会減少数の歯止めにも効果を上げていると推察される。

地方回帰への取組みを強化する自治体は他県にも同様にあるが、秋田が誇る自然環境、伝統文化の素晴らしさや移住促進にかかわる人々の熱意が伝わり、本県への移住者が着実に増え、地域振興および本県最大の課題である人口減少の歯止めにつながることを期待したい。（鈴木 浩之）